



事業報告書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

学校法人 山田学園

目次

平成 26 年度

I. 学園の概況

1. 建学の精神・教育理念
2. 設置する学校・学科・コース等
3. 学生・生徒在籍数
4. 職員数
5. 役員

II. 事業実績の概要

1. 短期大学について
2. 専門学校について
3. その他事業

III. 財務の概要

1. 決算の概要
2. 資金収支計算書
3. 消費収支計算書
4. 監査報告書

I. 学園の概況

1. 建学の精神・教育理念

建学の精神

本学の前身は、昭和8年に山田新平、久子夫妻によって設立された山田和服裁縫所である。山田氏は「家と身上は嬢でもつ」といって、家庭と社会における女性の役割の大きさとその教育の大切さを強調した。裁縫所では高い裁縫技術の教育だけでなく、寮での共同生活やしつけ教育などを通じて女子の家庭教育、人間教育にも力を入れ、優秀な人材を輩出した。

昭和25年、戦後の新しい教育制度の下で、本学は山田家政短期大学として開学した。一般教養と学術文化の研究と、洋裁や調理の実習に重点をおいた家政学とを結びつけた高度な女子教育を行い、よき社会人を育成し、民主的で文化的な社会を作るという目標を掲げた。ここでも実践を通じ高い生活技術を習得させ、よき社会人を育てるための女子教育・人間教育を行うという伝統が開学の精神として受け継がれた。

現在の名古屋ファッション・ビューティー専門学校は、戦後の洋裁ブームの先駆けとなり、昭和22年に開いた日曜裁断科講習が、名古屋ファッション・ビューティー専門学校の始まりである。布地が思うように手に入らなかった状況の中で、華やかなファッションへの憧れから、講習会への受付に長蛇の列が出来た。その後、多数の人々の要望に応じて、通年の洋裁クラスを開設した。昭和23年に各種学校として正式な認可を受け、ナゴヤドレスメーカースクールとして、発足した。授業は本科、研修科、高等師範科を置いた。

昭和50年学校教育法が改正され、翌年専修学校制度が施工されるとともに、名古屋服飾専門学校と改組した。就業年限を2年とし、3つの科を設置した。さらに高度な技術と知識の修得のために、研究科を設けた。昭和58年に設置学科の見直しを図るとともに、スペシャリスト養成のための独自のカリキュラムを組み、高度化するファッション業界の信頼に込めている。

教育理念

名古屋文化短期大学は、昭和62年に新たな教育理念として、「国際化・情報化時代の新しい可能性に挑戦できる力を備え、人間性と感性にあふれる優れた個性を持った学生を育成する。自由な精神から自立が生まれる。国際的な視野から、新しいモノが生まれる—Internationally minded, free-spirited youth—」という理念とスローガンを掲げた。同時に教育内容を、家政学科から生活文化学科に変え、校名も名古屋女子文化短期大学と変更し、本学における教育・研究の対象を家政学から生活全般に関する文化に拡げ、新しい時代に活躍できる人材を育成することを新たな目標とした。しかしながら、一般教養と専門知識・技術を統合させ、よき家庭人、よき社会人を育成するための女子教育を行うという従来の教育目標も変わらず引き継がれた。

平成7年には日本人としてのたしなみ、国際人としての教養を教育理念に、

フィニッシングアカデミー「グレイセス」を開講した。その後、平成11年に専攻科生活文化専攻（1年課程）平成12年に専攻科生活学専攻（2年課程）を設置した。

平成16年、本学は男女共学に踏み切り、同時に海外からの留学生にも積極的に門戸を開いた。これに伴って、校名を名古屋文化短期大学と変更した。これは、家庭生活を基盤として出発した女子教育の内容を、より普遍的に内容と価値をもった、国際的な広がりをもつ生活文化として発展させるという新たな理念を基にしたものである。

現代社会において、国際紛争、暴力、性差別や人権侵害など人間性を脅かす要因が多数存在し、また高齢化、少子化、環境問題、学生のモラトリアム志向、勉学意欲の低下など日本社会が抱える問題は非常に多い状況である。このような現状下で、真に国際理解の上にとって平和を追求し、男女共同参画の精神のもとで、自由と自立の精神をもち、個人の尊重、人格の完成、正義と真理を探究すること、教養と専門知識、技術を修得したよき社会人を養成することは、重要な意義をもつものであると考える。

名古屋ファッション・ビューティー専門学校は、多くの実践的課題に取り組む力をつけ、ファッション界の第一線の情報に触れることで、視野を広げ感性を磨いたうえで、個性を伸ばしプロとしての技術を身につけさせることが、専門学校の使命と考える。

2. 設置する学校・学科・コース等

1) 名古屋文化短期大学

生活文化学科

専攻 生活文化専攻・ファッションビジネス専攻・食生活専攻

専攻科

専攻 生活学専攻・生活文化専攻

コース名

専攻	平成25年度生	平成26年度生
生活文化	総合美学	総合美学
	声優・アナウンス	声優・アナウンス
	テーマパークダンス・バレエ	テーマパークダンス・バレエ
	ビューティークリエイター	ビューティークリエイター
	トータルエステティック	トータルエステティック
	メイクアップ・ネイルアート	メイクアップアート
		ネイルアート
ファッション ビジネス	ファッションビジネス	ファッションビジネス
	ファッションデザイン	ファッションデザイン
	ブライダルプランナー	ブライダルプランナー
食生活	家庭料理・フードコーディネーター	家庭料理・フードコーディネーター
	調理師・レストランサービス	調理師・レストランサービス
	製菓クリエイター	製菓クリエイター

専攻科

専攻	平成25年度生	平成26年度生
生活学	グレイセス	グレイセス
	ビューティーディプロマ	ビューティーディプロマ
文学生活	トータルエステティックアドバイザーアドバンス	トータルエステティックアドバイザーアドバンス
	マスター	マスター

2) 名古屋ファッション・ビューティー専門学校

2年課程

ファッションテクニカル科・ファッションビジネス科

1年課程

ファッションマスター科

25年度	26年度
ファッションテクニカル科	ファッションテクニカル科
テクニカルコース	テクニカルコース
ファッションビジネス科	ファッションビジネス科
ビジネスコース	ビジネスコース
デジタルファッションビジネスコース	デジタルファッションビジネスコース
トータルビューティコース	トータルビューティコース
ファッションマスター科	ファッションマスター科
テクニカルコース	アパレルコース
ビジネスコース	ビジネスコース
トータルビューティコース	トータルビューティコース

3. 学生・生徒在籍数 (H. 26 5月1日付)

1) 名古屋文化短期大学

過去5年間の在籍数推移表

専攻	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年	1年	2年
生活文化	88	109	177	91	160	173	144	159	133	149
ファッションビジネス	52	86	71	54	62	70	61	61	55	59
食生活	30	54	58	31	66	54	48	66	39	49
第1部計	419 (7)		482 (5)		585 (11)		539 (17)		484 (14)	
専攻科	16	5	16	2	13	10	12	9	14	7
専攻科計	21 (0)		18 (0)		23 (2)		21 (7)		21 (0)	
在籍者計	440 (7)		500 (5)		608 (13)		560 (24)		505 (14)	

() は休学者数を内数で表記

4. 特待生・奨学生の推移表 (入学時)

専攻	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	特待	奨学	特待	奨学	特待	奨学	特待	奨学	特待	奨学
入学金	460,000		260,000		260,000		260,000		260,000	
生活文化	18	7	39	46	40	42	43	38	20	46
ファッションビジネス	11	7	18	21	18	18	12	30	14	14
食生活	7	1	11	23	15	22	15	18	11	9
合計	51		158		155		156		114	
特待生奨学金額	500,000		720,000		720,000		720,000		720,000	
奨学生奨学金額	200,000		360,000		360,000		360,000		360,000	

5. 平成 26 年度 コース別在籍数

1) 名古屋文化短期大学

コース	入学者数	
	平成26年度	平成25年度
	入学者数	入学者数
総合美学	17	29
声優・アナウンス	15	18
テーマパークダンス・バレエ	20	11
ビューティークリエイター	32	40
トータルエステティック	18	20
メイクアップアート	23	
ネイルアート	8	
メイクアップ・ネイルアート		26
ファッションビジネス	17	18
ファッションデザイン	11	9
ブライダルプランナー	27	34
家庭料理・フードコーディネーター	12	15
調理師・レストランサービス	9	8
製菓クリエイター	18	25
合 計	227	253

2) 名古屋ファッション・ビューティー専門学校

年度 科	26年度		25年度	
	1年	2年	1年	2年
ファッションテクニカル科	8	12	13	15
ファッションビジネス科	8	9	9	9
ファッションマスター科	8	0	8	0
計	24	21	30	24
合計	45		54	

4. 教職員数（過去5年間の推移表）

年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
法人	職員	4	4	4	6	6
短大	教員	26	31	31	34	32
	職員	34	33	33	30	30
	非常勤講師	172	161	181	146	146
専門	教員	4	4	5	5	4
	職員	1	2	2	2	2
	非常勤	23	21	21	23	23
計	教員	30	35	36	39	36
	職員	39	39	39	38	38
	非常勤講師	195	182	202	169	169
合計		264	256	277	246	243

5. 役員

理事

理事		定数 5名	現在数 5名
寄附行為 第6条	選出方法	氏名	摘要
1 項	学校長	山田健市	名古屋文化短期大学学長
2 項	評議員会	塚平信彦	弁護士 栗田穰（平成26年11月より）
		小宮弘之	名古屋文化短期大学副学長
3 項	理事会	山田美智子	名古屋ファッション・ビューティー専門学校校長 名古屋文化短期大学 教授 事務局長
		横田義男	名古屋文化短期大学 教授 図書館長

監事

監事		現在数 2名	
寄附行為 第7条	選出方法	氏名	摘要
1 項	理事会	旗美代子	山田家政短期大学 卒業生
		月下部鋭久	公認会計士

評議員

評議員		現在数 15名	
寄附行為 第23条	選出方法	氏名	摘要
1 号	教職員	小宮弘之	名古屋文化短期大学 教授 副学長
		大西良和	名古屋文化短期大学 入学課長
		是竹教男	名古屋文化短期大学 入学部長
2 号	卒業生	小川豊子	山田家政短期大学 卒業生
		山口繭子	名古屋女子文化短期大学 卒業生
3 号	理事	山田美智子	名古屋ファッション・ビューティー専門学校校長 名古屋文化短期大学 教授 事務局長
		横田義男	名古屋文化短期大学 教授 図書館長
4 号	学校長	山田健市	学校法人山田学園理事長、名古屋文化短期大学学長
5 号	学識経験者	塚平信彦	弁護士 栗田穰（平成26年11月より）
		富島照男	弁護士
		鈴木敏之	学校法人鈴木学園 理事長
		高木節子	名古屋文化短期大学名誉教授
		山田敏雄	学校法人村上学園 理事長
6 号	保護者の会	山田秀樹	保護者 12B
		堀田和久	保護者 13Z

II. 事業実績の概要

名古屋文化短期大学について

1) 伝統の継承と発展への取り組み

本学は昭和 25 年に山田家政短期大学として開学し、開学 60 周年をさかいに、「美と文化」を追求する教育内容とし、国内外においてリードできる短期大学を目指した。また世情を反映したカリキュラムとしてダンスコースの充実を図った。

2) 専攻科の充実

専攻科の教育内容を充実し、平成 23 年度にマスターコースを置き、海外留学・インターシヨップを充実させたカリキュラムとした。

3) 学生厚生・就職

1. 教学

1) 自己点検・評価への取り組みについて

・ 部署：自己点検・評価委員会

・ 方法：名古屋文化短期大学自己点検・評価委員会規程により、全学的な取り組みを行っている。

2) 学生の留年、退学、除籍の状況と対策

学生の留年、退学、除籍は教学課で管理。

留年生…単位取得状況等を指導教員にフィードバック。

退学、除籍……教授会での審議、関係部署と連携、状況の把握。

退学者数について、学生データを作成している。

(学生の身分異動ファイル有)

対策の検討：学生委員会（学生問題を含む）および教授会にて詳細を確認し、対策など検討している。

3) 講義の休講・補講の関係の確認

部署：教学課

規定の書面で管理。ほかに電子データにして教学課員が管理、整合性をチェックしている。

その他、急を要する場合以外は、1 週間前までの提出をお願いしている。

4) 各教員の講義担当コマ数の確認

専任教員……委嘱事務連絡し、持ちコマチェック表を当該年度末に提出。

5) 非常勤のコマ数と非常勤の担当科目

委嘱事務連絡にて出講依頼、出勤簿にて開講結果をデータにて管理。

6) 教員の外部資金獲得状況

平成 25 年度に科学研究費補助金の平成 26 年度基盤教育研究 (C) (一般) へ研究計画書を提出し、採択された。

岐阜県「羽島クレソンの里」との産学連携により、「岐阜の清流・地下水を活用した『ぎふクレソン』の新商品開発とブランド化事業」の研究開発費約 30 万 (年間) を獲得している (平成 25 年 11 月より 3 年間)。

7) 教員の研修 (FD・SD 等) 受講状況

全教職員対象 (SD 委員会主催による、FD・SD 合同研修会)

「教育の質的転換」に関する研修会 講師：吉村いづみ 学科長

日時：平成 26 年 8 月 6 日 (水) 16 時～17 時

参加者 41 名

8) 学生と保護者の満足度の確認

学生の満足度や生活環境を把握するために、1 年次の 6 月に「学生コミュニケーション・アンケート」を行い、この結果を受けて、指導教員が学生面談を行っている。また、アンケート結果は、データとして取りまとめている。その後は半期ごとの成績発表時にオリエンテーションを行い、具体的に確認している。

保護者には、年 2 回実施の保護者の総会、(5 月中旬、大学祭時) で確認している。この他、指導教員が学生の状況に応じて保護者へ連絡するなど、細やかな対応を行っている。

2. 就職指導方法

1) キャリアデザインの授業

(前期)

自己分析

社会研究・業界研究・職種研究

労働に関する法律の知識

社会保障制度の知識

社会常識・ビジネスマナー

(後期)

就職試験対策

筆記試験対策

性格適性検査攻略法

学力試験対策

論作文対策

エントリーシートの書き方

履歴書の書き方

面接対策

企業人講演会

学内企業研究会・就職説明会等

卒業生講演会

在学生による内定者講演会

就職活動メイクアップ講座

就職活動サイトの使い方指導 など

(通年) 1 年次 4 月から 1 月までの約 1 年間

S P I 対策

第一言語（国語）第二言語（算数）非言語（理数）

授業で毎回小テスト、できなければ再試、それでもできなければ再々試
で個別指導

2) 就職進路室内

個別に企業研究

受験企業のエントリーシート、履歴書、課題提出物の個別指導

個別面接指導

面接マナー・立ち振る舞い・受け答え等

履歴書等の写真撮影

S P I 個別指導

履歴書に貼付する写真の撮影

3) その他

キャリア・カウンセリング、進路相談、労働に関する法律や社会保険の仕組み、給与の支払い等についての相談

4) 進路内定率

①2年連続就職内定率99%（平成27年5月1日現在）

昨年度内定率 一昨年度内定率

98.9%

99.1%

就職できなかった人数はともに2名と変わらないが、昨年度は学生数が大幅に減少し、就職希望者の数＝就職率の分母になる部分の増減による影響している。

26年度の3月末日現在の就職内定率は次の通り。

本学

四年大学（全国）

短期大学（全国）

98.1%

96.7%

95.6%

リーマンショック以降、徐々に景気が回復しており、昨年度はリーマンショック以前の水準になった。

販売、サービスについては「売り手市場」であったと思われる。一方で、事務職の新卒採用は依然厳しいものがある。

また、各コースの温度差があり、熱心に指導するコースもあれば、ほぼ放任のコースもある。

更にここ数年で、通信制高校の履歴があると採用を控える企業が目だってきた。

この傾向はますます高まることが予想される。

②フリーターは14人から11人に減ったが、率の上では改善されていない。

③専攻科進学は14人から11人に減ったが、率の上ではあまり変化はない。

5) 平成26年度担当者が取得した資格

厚生労働省指定 ICDS キャリア・コンサルタント

近々国家資格に移行

3. 広報活動 入学部

学生募集方針と現状報告

現状の学生募集方法を今一度再考し、大学・短期大学・専門学校の中で、本学のブランド力を更にアップすることをミッションとした。また、類を見ない短期大学としてのポジションを確立し、新しい教育の時代への先駆者となり、名古屋文化短期大学の知名度を全国的に浸透させることを目標とした。

1) 教育的戦略

社会の変動が激しい昨今、教育業界においても様々な変化や改革が求められている。学科・専攻・コースにおいて、生活文化学の教育基盤を更に定着させ、他の大学・短大・専門学校への調査を含めて、本学の教育内容（学科・専攻・コース編成）など十分に理解したうえで募集活動に役立てた。短期大学の大きなミッションである、資格取得・卒業後の進路など、昨年実績をもとに募集活動に結びつけた。

2) 広報活動

現状の広報活動（Public Relation）を再構築した。本学独自の広報活動も、今後検討の余地があり、様々な媒体を通じ、ワンランク上のブランド力を更に構築し、受験生・保護者・高校の先生方はもちろんのこと、一般企業からも注目される短期大学をめざし、さらに伝統校でありながら、揺るぎのない生活文化学の基本教育の誇りを持ち、ある一面では、時代に相応する新しい教育への改革も常に念頭に置いていることを強くアピールした広報活動をした。

3) 選抜

入学選抜方法の基本方針として、①大学の教育指導方針に基づく選抜内容であること。②募集年度毎に、倍率が発生する選抜内容を追究する。③高校進路担当及び保護者から信頼される選抜内容である。が、考えられる。特に、成績優秀者の入学を増加させる為に、①進学校は、「模擬試験」を評価する。②専門学校は「内申点」を重要視する。という点に重点を置き、部活動の成果や、高校在学中に取得した資格などの内容を評価したい。

4) 平成 26 年度学生募集

①目標

- ・入学者数 290 名

②募集計画

- ・高校内で注目される、様々な優秀生を特待生・奨学生として認定
- ・オープンキャンパスやイベントに、大活躍の卒業生を紹介アピール
- ・テレビ新聞など一般媒体からスマホ時代への変化に対応した広報展開
- ・AR の活用、タブレット全学導入
- ・強みや特徴を強調した制作物の作成
- ・コース主任が、専門業界が求めるこれからの人材を念頭に、カリキュラムを構築

- ・教職員が全学の特長とコースの強みを十二分に理解し、プレゼンできるよう徹底
- ・教職員が業界、高校などのトピックスを共有化

5) 受験者確保方法と結果

2015年生度募集における受験者の確保方法

- ・本学ホームページを使つての積極的な広報及び資料請求者、オープンキャンパス参加者の確保
- ・資料請求者に対するオープンキャンパス、各種イベントへの告知。
- ・高校を訪問し、進路指導部はじめ高校教員に入試説明および在学生の近況を報告するとともに高校・高校生動向を確認
- ・各種進学雑誌における資料請求者、オープンキャンパス参加者確保。
- ・新聞、車内広告におけるオープンキャンパス等告知
 高校生の情報収集の方法も時代とともに変化しつつある。高校の進路指導室等で情報を得る、進学情報誌や相談会、広告などあるが、特に近年はインターネットが情報収集の方法として増え、重要な位置を占めた。
- ・結果として、定員の確保には至らなかったが、広報活動については一定の効果があつた

専門学校について

昨年同様平成 26 年度についても、生徒数は伸び悩んでいるが、専門学校の本命である就職については就職率 100% となった。また短期大学から編入した生徒については、専門学校生と技術的なレベル差があつたが、補講授業等で実力が付き、就職へといち早く結びついた。今後大学、短期大学を卒業した学生を受け入れ、高度な技術・知識を身に付け就職に結びつけていくと同時に産学連携を見据えたカリキュラムとした。

その他の事業

(1) オープンカレッジ

美容通信が在籍数（3 年課程）14 名の入学者数となり、在籍数は 60 名である。その他キッズダンス等で延べ 601 名の受講生が在籍する。本年度その他多くの講座を計画したが、特に収入の増加になっていない。

(2) 施設利用

施設利用については、例年と変わらぬ利用状況であるが、みなみ山研修舎においては、平成 25 年から養蜂を行っている。

(3) 給品部

学生のニーズに応じて商品を充実した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

平成 26 年度については、収入の部においては、改革総合支援事業として補助金の対象となったため補助金の増額がみられた。また今年度より学校法人山田学園貸与奨学生による徴収不能が計上された。事業収入は補助活動収入が増加をしているのに対して、給品部収入が減少をしていることについては、管理体制に問題があることだと考えられる。平成 27 年度以降の改善方法を検討する。支出においては施設設備費として教室変更した費用が増額している。人件費は授業料収入の 57%強、教育研究費は 36%、管理経費は 14%弱となる。

2. 資金収支計算書（過去 5 年間の推移表）

収入の部

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒納付金収入	902,789,867	943,393,234	1,084,528,284	1,021,110,397	921,640,480
手数料収入	14,653,474	13,730,891	13,282,776	11,637,340	12,680,434
寄付金収入	6,268,510	4,808,270	6,390,840	14,276,644	3,836,487
補助金収入	68,790,993	77,701,040	77,610,026	82,834,373	90,738,725
資産運用収入	3,203,978	1,431,778	1,045,855	2,177,707	2,398,271
資産売却収入	1,613	1,168,120	0	0	0
事業収入	18,099,686	16,291,502	18,931,040	27,297,395	15,323,974
雑収入	3,753,233	25,204,652	18,737,657	528,973	27,559,850
借入金収入	100,000,000	300,000,000	100,000,000	400,000,000	100,000,000
前受金収入	470,570,600	567,739,300	524,444,450	503,160,914	504,136,363
その他収入	15,922,959	8,404,072	25,071,288	23,025,288	28,879,215
資金収入調整勘定	△ 449,670,557	△ 531,113,175	△ 580,458,331	△ 522,817,220	△ 515,825,864
前年度繰越支払資金	554,274,924	428,777,355	522,287,171	399,849,172	466,940,332
収入の部合計	1,708,659,280	1,857,537,039	1,811,871,056	1,963,080,983	1,658,308,267

支出の部

人件費	522,070,391	546,624,013	527,990,095	498,700,347	526,226,599
教育研究支出	253,615,761	281,884,889	325,920,177	336,630,352	313,865,485
管理経費支出	131,395,839	124,906,691	135,107,029	165,822,124	134,184,021
借入金等利息支出	57,273,956	51,497,161	47,499,804	43,249,009	40,683,969
借入金等返済支出	284,860,000	333,037,000	302,860,000	365,802,000	277,140,000
施設関係支出	12,415,830	5,420,000	49,449,674	7,666,995	17,143,787
設備関係支出	9,199,598	8,017,056	29,091,315	34,555,917	10,495,405
その他支出	28,067,580	24,649,983	51,431,340	61,790,883	47,596,654
支払資金調整勘定	△ 19,017,030	△ 40,786,925	△ 57,327,550	△ 18,076,976	△ 60,253,731
次年度繰越支払資金	428,777,355	522,287,171	399,849,172	466,940,332	351,226,078
支出の部合計	1,708,659,280	1,857,537,039	1,811,871,056	1,963,080,983	1,658,308,267

3. 消費収支計算書（過去5年間の推移表）

収入の部（決算）

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等学納金収入	902,789,867	943,393,234	1,084,528,284	1,021,110,397	921,640,480
手数料収入	14,653,474	13,730,891	13,282,776	11,637,340	12,680,434
寄付金収入	6,384,155	4,873,614	6,418,133	14,360,164	3,901,259
補助金収入	68,790,993	77,701,040	77,610,026	82,834,373	90,738,725
資産運用収入	3,203,978	1,431,778	1,045,855	2,177,707	2,398,271
資産売却差額	1,613	1,168,120	0	0	0
事業収入	17,559,433	15,710,250	18,876,054	27,566,329	15,119,466
雑収入	44,278,617	46,713,406	22,102,595	530,273	28,601,110
帰属収入合計	1,057,662,130	1,104,722,333	1,223,863,723	1,160,216,583	1,075,079,745
基本金組入額合計	△ 150,395,110	△ 363,260,460	△ 158,762,553	△ 170,484,583	△ 96,161,369
消費収入の部合計	1,964,929,150	741,461,873	1,065,101,170	989,732,000	978,918,376

支出の部

人件費支出	521,158,391	533,195,308	520,577,466	510,466,529	533,457,649
教育研究費支出	358,803,083	380,273,805	426,944,862	446,052,462	422,842,358
管理経費支出	154,188,821	146,412,669	155,947,821	188,644,202	153,524,790
借入金等利息支出	57,273,956	51,497,161	47,499,804	43,249,009	40,683,969
資産処分差額	379,883	481,051	453,645	229,168	3,240,308
徴収不能額	0	0	0	0	2,126,800
消費支出の部合計	1,091,804,134	1,111,859,994	1,151,423,598	1,188,641,370	1,155,875,874
当年度消費支出超過額	184,537,114	370,398,121	86,322,428	198,909,370	176,957,498
前年度繰越消費支出超過額	5,272,777,617	5,457,314,731	5,827,712,852	5,914,035,280	6,112,944,650
翌年度繰越消費支出超過額	5,457,314,731	5,827,712,852	5,914,035,280	6,112,944,650	6,289,902,148

4. 貸借対照表

資産の部

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産	6,680,122,903	6,576,959,432	6,536,968,022	6,451,785,507	6,343,061,123
流動資産	436,728,954	554,927,007	430,150,507	493,770,856	389,444,116
資産の部合計	7,116,851,857	7,131,886,439	6,967,118,529	6,945,556,363	6,732,505,239

負債の部

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定負債	1,805,814,717	1,826,676,131	1,640,818,820	1,704,516,132	1,530,808,222
流動負債	886,323,074	887,633,903	836,283,179	779,448,488	820,901,403
負債の部合計	2,692,137,791	2,714,310,034	2,477,101,999	2,483,964,620	2,351,709,625

基本金の部

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
第1号 基本金	9,737,028,797	10,100,289,257	10,259,051,810	10,429,536,393	10,525,697,762
第4号 基本金	145,000,000	145,000,000	145,000,000	145,000,000	145,000,000
基本金の部合計	9,882,028,797	10,245,289,257	10,404,051,810	10,574,536,393	10,670,697,762

消費収支差額の部

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,457,314,731	△ 5,827,712,852	△ 5,914,035,280	6,112,944,650	6,289,902,148
消費収支差額の部合計	△ 5,457,314,731	△ 5,827,712,852	△ 5,914,035,280	△ 6,112,944,650	△ 6,289,902,148

科目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	7,116,854,857	7,131,886,439	6,967,118,529	6,945,556,363	6,732,505,239

5. 監査報告書 別紙